

四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7

2	役員の状況	7
---	-------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	11
	四半期連結包括利益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2	その他	18
---	-----------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	102,255	104,388	407,156
経常利益（百万円）	22,985	19,639	68,759
四半期（当期）純利益（百万円）	11,424	10,828	39,014
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	11,312	12,108	41,946
純資産額（百万円）	699,366	722,366	721,485
総資産額（百万円）	806,314	826,255	819,925
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	20.36	19.30	69.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	86.0	86.7	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△322	11,504	37,247
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△53,551	△1,095	△63,225
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,565	△11,066	△17,160
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	35,751	54,111	54,344

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の契約を解約しております。

技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	サイトクローマ社	カナダ	二次性副甲状腺機能亢進症治療薬新規ビタミンD化合物に関する知的財産権の独占的実施許諾	一時金および売上高に対する一定率のロイヤリティまたは共同販売プロフィットシェア	2008.7～各国または地域毎にロイヤリティ支払期間が満了する日または共同販売期間が満了する日のいずれか遅い方まで

(注) 2012年5月31日付けで契約を解約しております。

当第1四半期連結会計期間において、以下の契約を締結しております。

血漿分画事業統合に関する契約

当社は、平成23年6月17日の基本合意に基づき、日本赤十字社との間で、当社の完全子会社で、血漿分画事業の製造販売会社である株式会社ベネシスの血漿分画事業と、日本赤十字社の血漿分画事業部門を統合するための検討を進めてまいりましたが、平成24年5月7日に、血漿分画事業統合に関する契約を締結いたしました。

当該契約において、本統合の方法は、新法人である「一般社団法人 日本血液製剤機構」を設立し、両社が持つ血漿分画事業を同法人に抛出または譲渡することによるものとし、平成24年10月1日より事業を開始することで合意しております。

①事業統合の目的

新法人は、事業統合で得られるスケール・メリットを生かした経営により、生産段階および供給段階でのコストを低減させ、事業の健全性を確保することとしており、当社と日本赤十字社は、新法人が安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の基本理念に則り、血液製剤の国内自給の達成に貢献し、将来にわたって国民の保健衛生の向上に広く寄与するものと考えております。

②新法人の概要

法人名 一般社団法人 日本血液製剤機構 (Japan Blood Products Organization)
本社所在地 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング7階
工場所在地 北海道千歳市泉沢1007番31
京都府福知山市長田野町二丁目11番
研究所所在地 兵庫県神戸市 (予定)
事業開始日 平成24年10月1日 (予定)
代表理事 理事長 上田 英彦
副理事長 秋山 裕治
従業員数 約900名
売上高 約370億円 ※現在の両社血漿分画製剤売上高合算 (薬価ベース)
事業内容 血漿分画製剤等の製造および販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）の連結業績は以下のとおり、売上高は増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減益となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	102,255	104,388	+2,133	+2.1%
売上原価	37,357	40,641	+3,284	+8.8%
売上原価率	36.5%	38.9%		
売上総利益	64,898	63,747	△1,151	△1.8%
販売費及び 一般管理費	42,160	44,913	+2,753	+6.5%
営業利益	22,738	18,834	△3,904	△17.2%
営業外損益	247	805	+558	
経常利益	22,985	19,639	△3,346	△14.6%
特別損益	△3,165	△831	+2,334	
四半期純利益	11,424	10,828	△596	△5.2%

① 売上高

売上高は前年同期比+2.1%、21億円増収の1,043億円となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	99,751	101,921	+2,170	+2.2%
国内医療用医薬品	89,757	90,517	+760	+0.8%
海外医療用医薬品	4,679	4,549	△130	△2.8%
一般用医薬品	1,426	1,356	△70	△4.9%
医薬品その他	3,889	5,499	+1,610	+41.4%
その他	2,504	2,467	△37	△1.5%

医薬品事業は、前年同期比+2.2%、21億円増収の1,019億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、本年4月の薬価改定や後発品の影響拡大などがありましたが、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」などが引き続き順調に推移したことに加え、C型慢性肝炎治療薬「テラビック」をはじめとする新製品が寄与したことなどにより、前年同期比+0.8%増収の905億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は前年同期比△2.8%減収の45億円、一般用医薬品は前年同期比△4.9%減収の13億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティスに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入などにより、前年同期比+41.4%増収の54億円となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比△17.2%、39億円減益の188億円となりました。

- ・売上高は21億円の増収となりましたが、売上原価率が薬価改定の影響などから前年同期比2.4ポイント悪化したことなどにより、売上総利益は前年同期比11億円減益の637億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、導入品の開発進展に伴う一時金の発生等による研究開発費の増加などにより、前年同期比+6.5%、27億円増加し、449億円となりました。なお、研究開発費は169億円、売上高に対する割合は16.2%となっております。

③ 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期比△14.6%、33億円減益の196億円、四半期純利益は前年同期比△5.2%、5億円減益の108億円となりました。

- ・投資有価証券評価損7億円など10億円の特別損失が発生しました。なお、前年同期には、減損損失29億円など31億円の特別損失を計上しております。

④ 四半期包括利益

少数株主損益調整前四半期純利益が109億円、その他の包括利益が11億円発生し、四半期包括利益は121億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は117億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月末)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月末)	増減
流動資産	419,651	431,588	+11,937
固定資産	400,274	394,667	△5,607
資産合計	819,925	826,255	+6,330
負債	98,440	103,889	+5,449
純資産	721,485	722,366	+881
負債純資産合計	819,925	826,255	+6,330

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,262億円となり、前期末比63億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの増加により、前期末比119億円増加し、4,315億円となりました。
- ・固定資産は、のれんの償却による無形固定資産などの減少により、前期末比56億円減少し、3,946億円となりました。
- ・負債は、賞与引当金などが減少しましたが、支払手形及び買掛金などが増加したことにより、前期末比54億円増加し、1,038億円となりました。
- ・純資産は、前期末比8億円増加し、7,223億円となりました。当四半期純利益を108億円計上し、配当金を112億円支払ったことなどにより、利益剰余金が3億円減少しました。また、その他の包括利益累計額が9億円増加しております。自己資本比率は86.7%（前期末87.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	△322	11,504	+11,826
投資キャッシュ・フロー	△53,551	△1,095	+52,456
財務キャッシュ・フロー	△8,565	△11,066	△2,501
現金・現金同等物増減額	△62,129	△233	+61,896
現金・現金同等物期首残高	97,880	54,344	△43,536
現金・現金同等物期末残高	35,751	54,111	+18,360

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは2億円の支出となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は541億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは115億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益188億円、仕入債務の増加99億円、のれん償却額25億円、減価償却費21億円などがあり、主な支出要因は、売上債権の増加70億円、法人税等の支払額69億円、たな卸資産の増加59億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより10億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより110億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は169億円となり、売上高に対する比率は16.2%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当第1四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・平成24年6月、「テネリア」(MP-513)の2型糖尿病について、国内で承認を取得しました。
なお、平成24年7月、共同開発先の阪大微生物病研究会が、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオの混合ワクチンである「テトラビック」(BK-4SP)について、国内で承認を取得しました。

臨床試験の開始

- ・「レミケード」の効能追加について、平成24年4月に小児クローン病、5月に重症川崎病および小児潰瘍性大腸炎のフェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・平成24年5月、MP-214(D3/D2受容体パーシャルアゴニスト/統合失調症)のフェーズ2b/3試験を国内で開始しました。

導出品の状況

- ・TA-1790(アバナフィル)の勃起不全について、導出先のヴィーヴァスが平成24年4月に米国において承認取得しました。
- ・TA-7284(カナグリフロジン)の2型糖尿病について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズが平成24年5月に米国、6月に欧州で申請しました。
なお、MP-513(テネリグリプチン)の2型糖尿病について、導出先のハンドクが平成24年7月、韓国でフェーズ3試験を開始しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 423,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,884,500	5,608,845	—
単元未満株式	普通株式 109,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,845	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	423,500	—	423,500	0.08
計	—	423,500	—	423,500	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,466	17,048
受取手形及び売掛金	※2 127,207	※2 134,559
有価証券	46,345	44,626
商品及び製品	64,259	67,444
仕掛品	897	1,148
原材料及び貯蔵品	21,034	23,731
預け金	130,791	130,988
繰延税金資産	9,343	6,906
その他	4,350	5,182
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	419,651	431,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,522	37,522
機械装置及び運搬具（純額）	15,348	14,771
工具、器具及び備品（純額）	4,040	4,215
土地	46,359	46,329
リース資産（純額）	66	69
建設仮勘定	594	879
有形固定資産合計	103,929	103,785
無形固定資産		
のれん	105,549	103,018
その他	3,806	3,741
無形固定資産合計	109,355	106,759
投資その他の資産		
投資有価証券	116,596	116,307
繰延税金資産	7,898	7,603
前払年金費用	42,101	41,225
その他	20,397	18,990
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	186,990	184,123
固定資産合計	400,274	394,667
資産合計	819,925	826,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,878	39,061
短期借入金	2,170	2,363
未払金	15,723	14,612
未払法人税等	6,726	5,167
賞与引当金	11,121	5,702
その他の引当金	212	211
その他	4,754	8,521
流動負債合計	69,584	75,637
固定負債		
繰延税金負債	9,338	9,420
退職給付引当金	10,584	10,312
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,461	1,461
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,622	3,489
HCV訴訟損失引当金	2,520	2,227
その他	1,331	1,343
固定負債合計	28,856	28,252
負債合計	98,440	103,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	224,168	223,777
自己株式	△486	△486
株主資本合計	724,868	724,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82	90
繰延ヘッジ損益	93	△261
為替換算調整勘定	△9,134	△8,008
その他の包括利益累計額合計	△9,123	△8,179
少数株主持分	5,740	6,068
純資産合計	721,485	722,366
負債純資産合計	819,925	826,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	102,255	104,388
売上原価	37,357	40,641
売上総利益	64,898	63,747
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	709	826
販売促進費	1,977	1,945
給料及び手当	6,727	6,689
賞与引当金繰入額	2,903	3,021
退職給付費用	1,315	1,393
減価償却費	409	311
研究開発費	15,747	16,923
のれん償却額	2,534	2,531
その他	9,839	11,274
販売費及び一般管理費合計	42,160	44,913
営業利益	22,738	18,834
営業外収益		
受取利息	340	410
受取配当金	430	411
持分法による投資利益	—	392
その他	343	465
営業外収益合計	1,113	1,678
営業外費用		
支払利息	2	11
持分法による投資損失	81	—
租税公課	210	257
寄付金	172	246
為替差損	71	85
その他	330	274
営業外費用合計	866	873
経常利益	22,985	19,639

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	201
特別利益合計	—	201
特別損失		
投資有価証券評価損	—	745
減損損失	※1 2,923	※1 184
事業統合関連損失	—	※2 103
その他	242	—
特別損失合計	3,165	1,032
税金等調整前四半期純利益	19,820	18,808
法人税、住民税及び事業税	4,485	5,699
法人税等調整額	3,793	2,193
法人税等合計	8,278	7,892
少数株主損益調整前四半期純利益	11,542	10,916
少数株主利益又は少数株主損失(△)	118	88
四半期純利益	11,424	10,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,542	10,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	171
繰延ヘッジ損益	△231	△354
為替換算調整勘定	656	1,360
持分法適用会社に対する持分相当額	18	15
その他の包括利益合計	△230	1,192
四半期包括利益	11,312	12,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,094	11,772
少数株主に係る四半期包括利益	218	336

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,820	18,808
減価償却費	2,885	2,150
減損損失	2,923	184
のれん償却額	2,534	2,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△293	△289
前払年金費用の増減額(△は増加)	△421	876
HCV訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△1,482	△293
受取利息及び受取配当金	△770	△821
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△201
投資有価証券評価損益(△は益)	—	745
持分法による投資損益(△は益)	81	△392
事業統合関連損失	—	103
売上債権の増減額(△は増加)	△7,435	△7,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,049	△5,955
仕入債務の増減額(△は減少)	6,314	9,959
未払金の増減額(△は減少)	△2,191	△838
その他	△2,899	△1,874
小計	14,017	17,603
利息及び配当金の受取額	730	868
利息の支払額	△2	△11
法人税等の支払額	△15,067	△6,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322	11,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,897	△16,500
有価証券の売却及び償還による収入	39,100	16,000
定期預金の預入による支出	△624	△44
定期預金の払戻による収入	5,100	479
預け金の預入による支出	△74,915	△177
有形固定資産の取得による支出	△3,121	△1,852
無形固定資産の取得による支出	△165	△316
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	1,351
その他	△31	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,551	△1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△657	165
配当金の支払額	△7,854	△11,219
その他	△54	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,565	△11,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,129	△233
現金及び現金同等物の期首残高	97,880	54,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,751	54,111

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法を用いることに変更いたしました。

当連結会計年度は、当社グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与する予定です。また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。当社グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。

また、当社グループは平成23年10月に、2015年度を最終年度とする「中期経営計画11-15 ~New Value Creation」を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。

これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、当社グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、当社グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼働しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼働に貢献することが確認されました。

したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、当第1四半期連結会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は252百万円、営業利益は541百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ554百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の住宅資金	80百万円	78百万円
長生堂製薬㈱	2,577	2,563

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	109百万円	162百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、貸貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、貸貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、2,923百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 三番町ビル（東京都千代田区）	管理及び販売業務	土地、建物及び構築物

内訳

・三番町ビル（当社）

2,923百万円（内、土地2,442百万円、建物及び構築物481百万円）

当社三番町ビルは、東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、184百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 名張第2研修所（三重県名張市）	研修施設	土地、建物及び構築物

内訳

・名張第2研修所（当社）

184百万円（内、土地60百万円、建物及び構築物124百万円）

当社名張第2研修所は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

※2 事業統合関連損失

連結子会社である株式会社ベネシスと日本赤十字社との血漿分画事業統合に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	21,151百万円	17,048百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,086	△2,171
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	1,499	18,995
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1	185	189
預け金に含まれる現金同等物 ※2	20,002	20,050
現金及び現金同等物	35,751	54,111

※1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

※2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

平成23年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,854百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円36銭	19円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,424	10,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,424	10,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	561,064	560,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第6期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。